

環境活動レポート

甲信商事株式会社

目次

1. 環境方針	・・・1
2. 会社概要	・・・2
3. 事業内容	・・・3
4. 実施体制	・・・4
5. 環境目標	・・・5
6. 環境負荷と実績	・・・6
7. 環境活動の取り組み結果と評価	・・・8
8. 代表者による全体評価と見直しの結果	・・・11
9. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び 評価の結果ならびに違反、訴訟等の有無	・・・11

平成29年度版(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年6月22日作成

エコアクション21環境方針

環境基本理念

甲信商事株式会社は、誠実・協和・奉仕をモットーにお客様の事業と社会に貢献する企業として法規制を遵守し、あらゆる事業活動に於いて自主的継続的に環境保全活動に取り組みます

環境行動方針

1. 事業活動全般に関わる環境保全の継続的改革及び環境汚染の未然防止に努め、企業の社会的責任を遂行します。
2. 環境に関連する法令や規制及びその他の要求事項を遵守し、利害関係者の見解に配慮します。
3. 社員全員が積極的に環境保全に関心を持ち、下記の事項を重点活動テーマとして取り組みます。

① 使用電力、化石燃料量の削減に努めます。

② 全ての廃棄物を分別して再資源化に努めます。

③ 環境に優しい製品への提案と省資源に努めます。

④ 水資源の削減に努めます。

⑤ グリーン購入を推進していきます。

4. この環境方針は、全ての社員に周知徹底し、活動する事を誓います。環境方針の実現により、美しい地球を子孫の為に残せるよう継続します。

制定日：平成20年1月4日

最終改定日：平成25年3月25日

長野県松本市双葉7番3号

甲信商事株式会社

代表取締役
横山 啓一

2. 会社概要

甲信商事株式会社



KOSHIN Trading Co.,Ltd.

当社は昭和22年三菱商事(株)の解体に際し
松本及び甲府事務所の社員を中心として設立しました。
以来、三菱の流れを汲む地域の専門商社として『誠実』なる取引
『協和』なる社内 『奉仕』する精神 をモットーとして
今日に至っております。

営業品目も多岐に亘り、昨今の環境変化の著しい時代に於いても
強い対応力を持ち、グローバルビジネスを進めるお客様の
ニーズにお答えしております。

地域に密着して行くことを使命としており、長野、山梨両県下に8拠点を有しております。



事業所名 甲信商事株式会社

代表取締役 横山 啓一

設立 昭和22年7月31日

資本金 6,720万円

従業員数 80名

・環境管理責任者

細川豊三

連絡先 0263-28-1100

E-mail hosokawa@koshinshoji.co.jp

・環境管理担当者

菅原 育幹

連絡先 0263-28-1100

E-mail sugawara@koshinshoji.co.jp

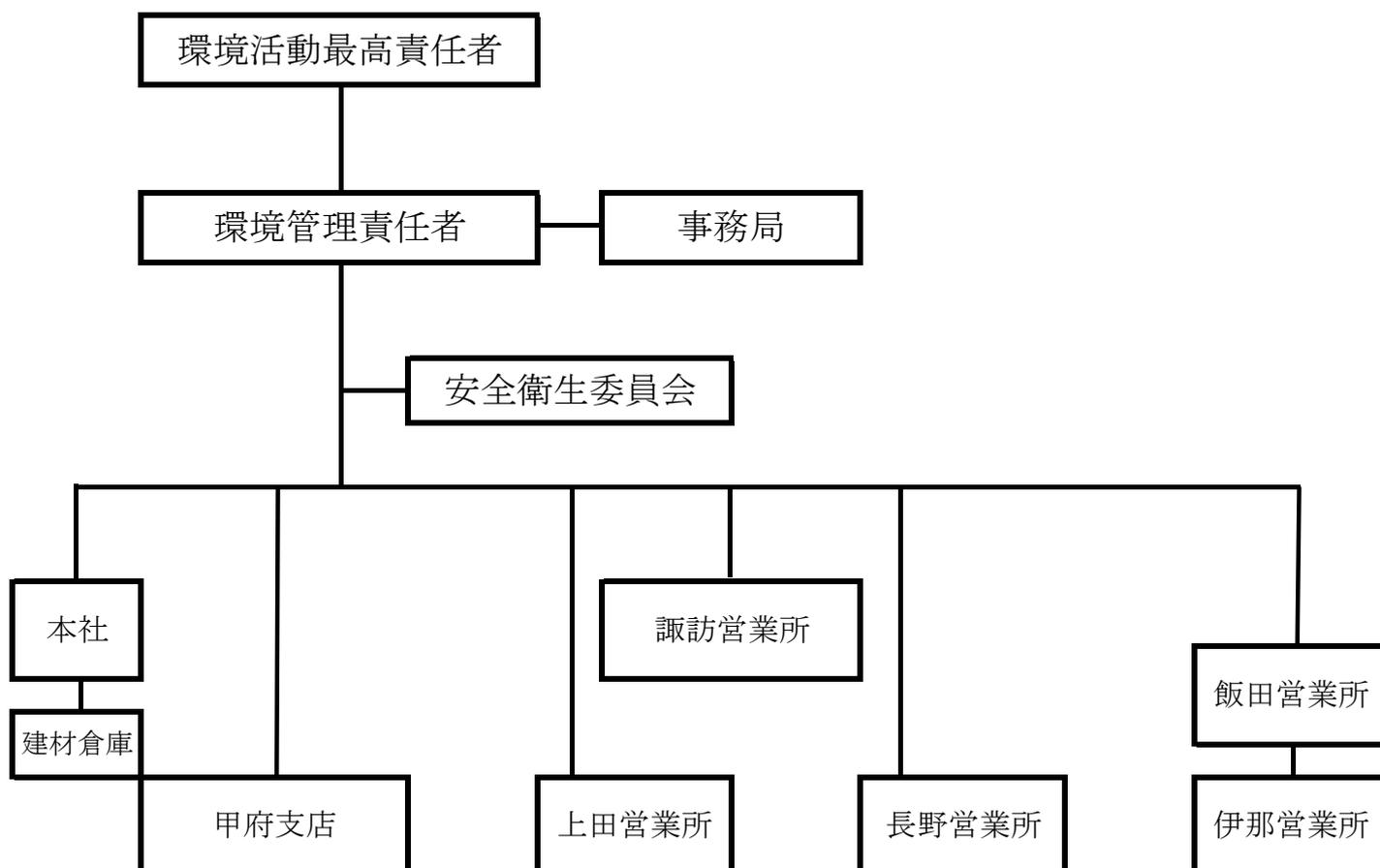
所在地

		TEL	FAX
・本社			
〒390-0833	長野県松本市双葉7-3	0263-28-1100	0263-27-3111
・建材倉庫			
〒390-0833	長野県松本市双葉8-7	0263-25-8840	0263-25-9337
・甲府支店			
〒409-3845	山梨県中央市流通団地3-4-1	055-273-5011	055-273-0664
・上田営業所			
〒386-0005	長野県上田市古里篠井原711-3	0268-27-8801	0268-27-9419
・諏訪営業所			
〒393-0047	長野県下諏訪町西赤砂4384-1 みなとやビル3F	0266-28-8155	0266-28-8156
・長野営業所			
〒381-2206	長野県長野市青木島綱島字往来下498-13	026-286-0031	026-285-7714
・飯田営業所			
〒395-0074	長野県飯田市松川町2204-3	0265-21-2450	0265-21-2451
・伊那営業所			
〒399-4501	長野県伊那市西箕輪7102-1 フリックエスピア205	0265-71-5588	0265-71-5585

3. 事業内容

- 工作機械及び関連機器の販売
- 上下水道施設の機械器具及び電気計測装置の設置工事
の施工、保守管理並びに水道用資材の販売
- 建材・金属・塗料・工業薬品・肥料・農薬の販売

4. エコアクション実施体制



○伊那営業所について
甲信商事(株)伊那営業所は常に従業員が常駐していません。今までと同様に環境負荷にはあまり影響しないので飯田営業所に包含して活動しています。

○建材部営業所について
平成25年9月に移転し、本社と統合になった。そのため、通常業務及び環境活動は本社として活動を行うため、建材部営業所の拠点は廃止した。

○認証登録範囲について
対象拠点は本社、甲府支店、上田営業所、諏訪営業所、長野営業所、飯田営業所、伊那営業所の全拠点
また、甲信商事が行う全事業活動が認証登録範囲である。

○建材倉庫について
建材倉庫の環境負荷の数値については本社に合算している。

○飯田営業所について
平成28年4月に移転し、新社屋となった。そのため、以前使っていた拠点は廃止となる。

○甲府支店について
平成29年1月に新社屋が完成。旧社屋を取り壊し、同地に新社屋を設立。そのため、以前使っていた拠点は廃止となる。

5.環境目標

環境目標は以下の通りである。

	環境目標項目	基準値 (基準年度)	年度毎目標・達成手段		
			平成28年	平成29年	平成30年
全般	二酸化炭素排出量の削減	平成19年度 401,291(kg-CO2)	基準値から6%削減 (目標値 377,214(kg-CO2))	基準値から6%削減 (目標値 377,214(kg-CO2))	基準値から6%削減 (目標値 377,214(kg-CO2))
省エネ	消費電力の削減	平成19年度 91,166(kg-CO2)	基準値から10%削減 (目標値 82,050(kg-CO2))	基準値から10%削減 (目標値 82,050(kg-CO2))	基準値から10%削減 (目標値 82,050(kg-CO2))
	化石燃料の削減 ガソリン	平成19年度 171,460(kg-CO2)	基準値から5%削減 (目標値 162,887(kg-CO2))	基準値から5%削減 (目標値 162,887(kg-CO2))	基準値から5%削減 (目標値 162,887(kg-CO2))
	軽油	平成19年度 130,391(kg-CO2)	基準値から5%削減 (目標値 123,872(kg-CO2))	基準値から5%削減 (目標値 123,872(kg-CO2))	基準値から5%削減 (目標値 123,872(kg-CO2))
廃棄物の削減	金属類の分別、資源化	平成20年度 455(kg)	リサイクル率 100%	リサイクル率 100%	リサイクル率 100%
	プラスチック類の分別	平成20年度 610(kg)			
	紙類の購入量削減	平成19年度(購入量) 443,500枚	基準値から25%削減 (目標値 332,625枚)	基準値から25%削減 (目標値 332,625枚)	基準値から25%削減 (目標値 332,625枚)
省エネ	水資源の節約	平成19年度 609m ³	基準値から3%削減 (目標値 590m ³)	基準値から3%削減 (目標値 590m ³)	基準値から3%削減 (目標値 590m ³)
	環境にやさしい製品の提案	各部門の取扱品目の提案	月一件以上提案する	月一件以上提案する	月一件以上提案する
	化学物質の適正な保管	法令に準じた保管	法令に準じた保管・運搬	法令に準じた保管・運搬	法令に準じた保管・運搬
	グリーン購入の推進	事務用品の購入の50%以上	グリーン購入の推奨	グリーン購入の推奨	グリーン購入の推奨

※平成23年度当初の目標

※削減の目標はすべて基準値からの削減%である。

※基準値については建物、車両台数によって基準年度の数値を加味して年度によって変化する

主な活動内容としては各項目につき以下のこととなっている。

・消費電力の削減

- ①室内、室外、照明のこまめな消灯(LED型電灯への交換推奨)
- ②室内冷暖房の適正温度厳守 設定温度 <暖房23℃ 冷房28℃>
- ③自販機の照明除去
- ④昼休みの事務所内の消灯
- ⑤エアコンの使用時間・台数の限定(10:00~18:00)
- ⑥消費電力のデマンド化
- ⑦暖房器具を使用しエアコンの使用を控えた節電
- ⑧扇風機を使った冷気の拡散

※電力の排出係数は

東京電力排出係数0.474(kg-CO2/kWh)を使用した。
中部電力排出係数0.485(kg-CO3/kWh)を使用した。
いずれも平成28年度の数値を用いた。

・化石燃料の削減

- ①無駄なアイドリングと急加速・急ブレーキを避けたエコドライブ
- ②法定速度遵守、過積載厳禁、配送業務の計画的、効率的運用
- ③冷暖房使用の適正化
- ④給湯用ガスの節約励行啓蒙
- ⑤灯油ストーブ使用の適正化

・廃棄物の分別

- 表示した指定保管場所の保管箱に収納し、一定量に達したらグループ地域内回収業者を決定し管理責任者が持込又は回収を指示する。この場合排出量の計測を行う。
- 缶類については内側洗浄乾燥の上、紙類と同様の手段で行う。
- その他の金属類は分別が困難のため保管場所を決め、一定量に達したら金属処理業者へ持込又は回収依頼。
- ペットボトル(再資源化マーク有)は蓋を取り除き指定保管場所の指定袋に収納し一定量に達したら指定回収業者に依頼。
- プラスチックごみは一般廃棄物(焼却ごみ)として回収業者に引き渡す。
- 廃プラは産業廃棄物としてマニフェストを作成し指定業者に回収を依頼する

・紙類の購入量削減

- ①両面印刷、両面コピーの励行
- ②裏紙利用(機密性のない外部文書も含む)
- ③会議資料等の簡素化(プロジェクター利用による無駄紙排除含む)
- ④電子FAXを使った印刷物の見直し

・水資源の節約

節水活動の啓蒙

・環境にやさしい製品の提案

各部門にて取扱品目等の中で客先へ環境にやさしい製品を提案する

・化学物質の適正な保管

法令に準じた保管を行う

・グリーン購入の推進

社内で使用する事務用品のグリーン購入の推奨購入品目に対するグリーン購入商品の割合が50%以上

6. 環境負荷と実績

過去3年分の活動規模と環境負荷の実績については以下の表のとおりである。

○事務所関係

活動規模	単位	27年	28年	29年
売上高	百万円	7,239	7,969	8,734
全社人員	人	79	80	84

		単位	27年	28年	29年
総エネルギー投入量	購入電力	MJ	1,486,080	1,722,619	1,567,079
	化石燃料	MJ	3,803,915	3,858,092	4,251,393
水資源投入量	上水	m ³	775	1,017	527
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	Kg-CO ₂	331,248	345,402	363,570
廃棄物等総排出量	熱回収	t	1.0	1.1	1.1
	単純焼却	t	23.0	25.8	21.1
総排水量	下水道	m ³	775	1,017	527

従業員一人当たり環境負荷は以下の表のとおりである。

		単位	27年	28年	29年
総エネルギー投入量	購入電力	MJ	18,811	21,533	18,656
	化石燃料	MJ	48,151	48,226	50,612
水資源投入量	上水	m ³	9.8	12.7	6.3
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	Kg-CO ₂	4,193	4,318	4,328
廃棄物等総排出量	熱回収	t	0.01	0.01	0.01
	単純焼却	t	0.29	0.32	0.25
総排水量	下水道	m ³	9.8	12.7	6.3

売上高による百万円あたりの環境負荷は以下のとおりである。

		単位	27年	28年	29年
総エネルギー投入量	購入電力	MJ	205	216	179
	化石燃料	MJ	525	484	487
水資源投入量	上水	m ³	0.11	0.13	0.06
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	Kg-CO ₂	46	43	42
廃棄物等総排出量	熱回収	t	0.0001	0.0001	0.0001
	単純焼却	t	0.0032	0.0032	0.0024
総排水量	下水道	m ³	0.11	0.13	0.06

○工事関係

活動規模	単位	27年	28年	29年
売上高	百万円	7,239	7,969	8,734
全社人員	人	79	80	84

		単位	26年	27年	28年
総エネルギー投入量	購入電力	MJ			
	化石燃料	MJ			
水資源投入量	上水	m ³			
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	Kg-CO ₂		7,007	5,390
廃棄物等総排出量	熱回収	t			
	単純焼却	t	3.0	2.60	7.92
総排水量	下水道	m ³			

従業員一人当たり環境負荷は以下の表のとおりである。

		単位	27年	28年	29年
総エネルギー投入量	購入電力	MJ			
	化石燃料	MJ			
水資源投入量	上水	m ³			
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	Kg-CO ₂		83	64
廃棄物等総排出量	熱回収	t			
	単純焼却	t		0.03	0.09
総排水量	下水道	m ³			

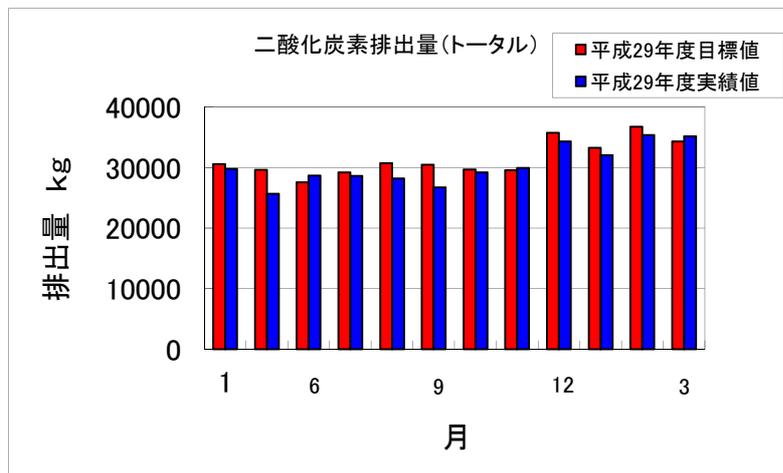
売上高による百万円あたりの環境負荷は以下のとおりである。

		単位	27年	28年	29年
総エネルギー投入量	購入電力	MJ			
	化石燃料	MJ			
水資源投入量	上水	m ³			
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	Kg-CO ₂		0.879	0.617
廃棄物等総排出量	熱回収	t			
	単純焼却	t		0.0003	0.0009
総排水量	下水道	m ³			

7.環境活動の取り組み結果と評価、次年度の取組内容

☆事務所の結果と評価

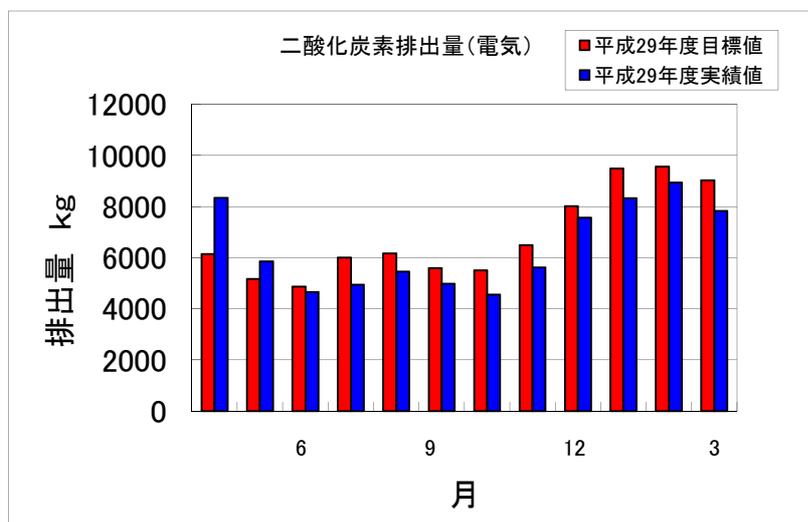
○二酸化炭素排出量の削減



平成29年度の二酸化炭素の排出量は363,571kg-CO₂であった。目標を達成できない月もあったが年間を通して見ると目標を達成できた。次年度も環境活動に全社員で取り組み二酸化炭素の排出量の削減に努めて行きたい。

	(kg-CO ₂)	(kg-CO ₂)/人
CO ₂ 排出量	377,214	4,491
目標数値	377,214	4,491
平成29年度	363,571	4,328
比	0.964	
		売上あたり(百万)
		43
		42

○消費電力(電力使用量)の削減について

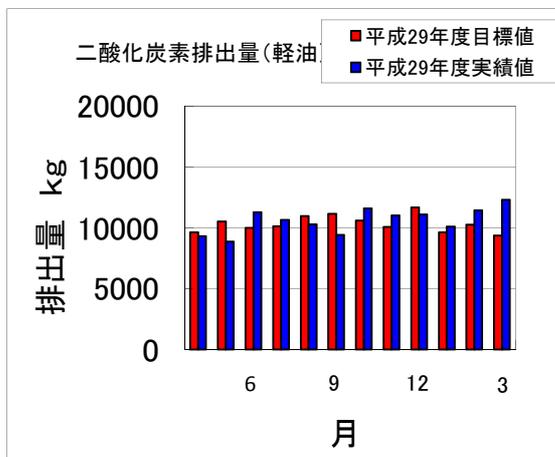
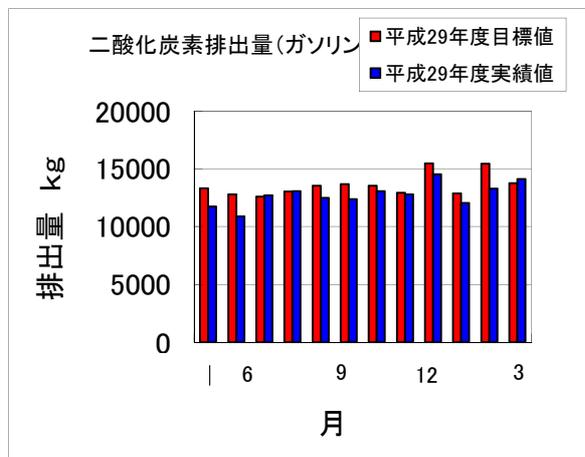


平成29年度の消費電力によるCO₂の排出量は77,055kg-CO₂であった。年間を通して目標を達成することができた。しかし、平成29年4月の排出量はかなり多くなっているため、原因を突き止めなぜ増えたかを検討して行きたい。こまめに使用しない照明を消す、エアコンの温度を適正な温度に保つなど取組んでいき、節電に努めていき、次年度も二酸化炭素の排出量の削減に努めたい。

	(kg-CO ₂)	(kg-CO ₂)/人	(kg-CO ₂)/百万
使用電力量	82,050	977	9.4
目標数値	82,050	977	9.4
平成29年度	77,055	917	8.8
比	0.939		

※電力の排出係数は東京電力排出係数0.474(kg-CO₂/kWh)を使用した。中部電力排出係数0.485(kg-CO₂/kWh)を使用した。いずれも平成28年度の数値を用いた。

○化石燃料の削減について (ガソリン、軽油)



	二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)			売上高あたり(CO ₂ /百万円)			台数あたり(CO ₂ /台)
	ガソリン	軽油	トータル	ガソリン	軽油	トータル	トータル
目標数値	162,887	123,872	286,759	20	16	33	4345
平成29年度	152,920	127,229	280,149	19	16	32	4245
比	0.94	1.03	0.98			0.98	0.98

平成29年度の化石燃料によるCO₂の排出量はガソリンが152,920kg-CO₂、軽油が127,229kg-CO₂であった。

ガソリンについては目標を達成でき、軽油については目標を達成できなかった。

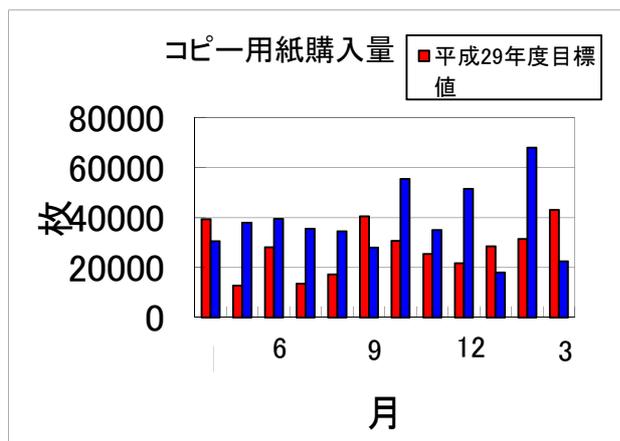
ガソリンについては平成29年度に購入及びリース車両については積極的にハイブリット車への切り替えを進めていったためガソリンによる二酸化炭素の排出量が減った原因だと思われる。

また、売上げが増えたことにより出張時にガソリン車の移動ではなく電車等の公共交通機関により移動も増えたことも影響を与えたと思われ、軽油については台数が増えたこと、売上げの増加による配達、移動の増加も目標を達成できなかった原因の一つだと思われる。

特に、公共部においては10月～3月の間が繁忙期のため特に増えたと思われる。

次年度も事故等起こさないよう安全運転とエコドライブに努めていきたい。

○紙類の購入量削減



	購入量	売上高あたり	人数あたり
目標数値	332,625	38	3,960
平成29年度	456,500	52	5,435
比	1.37		

平成29年度の購入量は456,500枚であった。

今年度も目標を達成できなかった。

9月より販売管理ソフトの更新により伝票類をコピー用紙に印刷することになった。

運用に始まった9月以降の購入量が特に増えた。

そのため今後も購入量は増えると思われるので

目標値の変更等検討していきたい。

しかし、無駄な印刷はしないよう全員で取り組んでいきたい。

○廃棄物の分別、再資源化

(単位:kg)

	可燃ゴミ	カン	ビン	廃プラ	金属	木屑	段ボール	紙リサイクル
平成28年度	3,145	67	33	5,692	10	34,150	3,572	953
平成29年度	3,113	55	24	5,554	3,530	31,320	3,805	671

データとしては上記のとおりである。
今年度もしっかりと分別ができている
次年度以降も引き続き取り組みを継続していく。

○プロパンガス使用量について

プロパンガスの使用については、基本的に環境負荷への影響が少ない(CO₂排出量で全体のおよそ1%)と思われるため、プロパンガス使用の啓蒙活動を今後も続けていきたい。

○灯油の使用量について

灯油の使用については、基本的に環境負荷への影響が少ない(CO₂排出量で全体のおよそ1%)と思われるため、灯油の使用の啓蒙活動を今後も続けていきたい。

○水資源の使用量について

水資源の節約については基本的に生活用水としか使用していないため節水の啓蒙活動を今後も続けていきたい。

○省エネ商品の提案について

各部門において様々な活動を行ってきた。
工作機械の更新、省エネコンプレッサーの提案導入、LED照明の提案導入、PSIの提案導入、F☆☆☆☆の商品の提案導入に取り組んでいる。
継続して取り組みたい。

○化学物質の保管及び運搬について

消防法等に準じ適正な保管、運搬を行った。
次年度以降も法令に準じて取り組んでいきたい。

○社内外の清掃について

昨年に引き続き毎月1回(第二月曜日)に全社での社内外の清掃の日を決めて行った。

○グリーン購入について

事務用品等の購入についてグリーン購入法に適した商品を優先的に購入した。
今年度は購入した445品目中適合商品は165適合品目であり、約37%であった。
次年度も購入するものでグリーン購入法に適合したものを購入していくよう取り組んでいきたい。

☆工事現場の結果と評価

工事現場での電力も使用しているが、使用量の契約ではないため使用量の把握は困難である。
発電機も使用したが、基本的に下請けが用意するため化石燃料についても把握できなかった。
工事現場については廃棄物の排出量は以下のとおりである。

廃棄物	排出量(t)				
	コンクリート類	金属くず	廃プラスチック	汚泥	廃酸・アルカリ
平成28年度	1.4	28.8	2.6	0	0.06
平成29年度	8.88	9.78	2	0	0.003

コンクリート類、金属くず、汚泥は再生利用。

工事の内容によって排出されるものが違うので単純に比較は出来ないが、適切に産業廃棄物は処分できた。
来年度も法改正されれば法律に沿って活動を行っていく。

☆次年度の取り組み内容

平成30年度の取り組みは環境目標に沿って、引き続き二酸化炭素の排出量の削減、省エネ、廃棄物の削減による省資源活動及びエコ商品の提案、推進に取り組んでいく。
 今年度の達成状況としては、コピー用紙購入量が目標を上回ってしまった。
 販売管理ソフトの更新によりコピー用紙の使用が大幅に増えたためである。(平成29年9月稼働)
 また、過去最高の売り上げをしたことにより伝票類の発行数、提出書類が増えた。
 無駄のないようにし使用を最小限にしていきたい。
 エコ商品の提案も引き続き行い自社だけでなくお客様と共に二酸化炭素の排出の削減に努めていきたい。
 廃棄物の分別をしっかりと行い資源物の資源化ができたことや、化石燃料の使用を年間数値内に抑えることができたことなど、よかった面もあるため、そういったことも引き続き取り組みを継続していく。

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認および評価

の結果ならびに違反、訴訟等の有無

○当社に適用される関連法規の遵守状況

環境関連法規	該当する活動	遵守状況
廃棄物処理法	マニフェストの管理の徹底(紙、電子マニフェスト) 廃棄物処理業者との適正な契約(許可証の確認、処分場の視察)	遵守
消防法	危険物保管の指定数量以上の許可申請 消火器および火災報知器等の点検及び届出	遵守
毒劇物取締法	毒物及び劇物の使用及び運搬	遵守
フロン回収・破壊法	特定製品の廃棄時のフロン回収	遵守
自動車リサイクル法	使用済み自動車の再資源化 (リースアップ後リース会社へ返却)	遵守
家電リサイクル法	TV、洗濯機、冷蔵庫、エアコンの適切な廃棄	遵守
PRTR法	特定化学物質の流通量の管理	遵守
建設リサイクル法	対象工事における届出書面の作成	対象なし
道路交通法	道路における対象工事・作業の許可申請	遵守
騒音規制法	指定地域における建設作業と届出	対象なし
振動規制法	指定地域における建設作業と届出	対象なし

定期的に当社に適用される環境関連法規は片桐環境管理責任者が適切にチェックを行っており、環境関連法規への違反はありません。なお、関係機関および近隣住民からの苦情、訴訟等の指摘は過去一件もありません。

9. 代表者による全体評価と見直しの結果

平成29年度は緩やかに景気が拡大していると言われていた中でエアバックの大手メーカーであるタカタの経営破たん、東芝の経営危機があり、大手企業においても様々な問題を抱えるとうまく良い景気の恩恵を受けることができずに淘汰されてしまう。その他政治においては、森友・加計問題や北朝鮮によるミサイル発射など様々な出来事があった。
 その中で、甲信商事は創立70周年を迎えた年に過去最高の売上高、利益を出すことができた。
 ひとえに過去の先輩の方々の頑張りを引き継いでいった現在の従業員の頑張りのおかげで最高の70周年を迎えることができました。
 また、諏訪営業所の新築移転予定地の土地の購入をした。
 新築移転することができればすべての拠点が自前の建物として営業活動を行うことができる。
 環境活動においては平成29年度について全体では二酸化炭素の排出量の目標を達成できた。
 化石燃料に目を向けると、ガソリン車ではハイブリット車の導入(平成29年度はハイブリット車両が10台増)が一番鋭意供したと思われる。
 その他の使用電力の削減、廃棄物の分別も社員の頑張りにより目標を達成できた。
 軽油の使用量の削減とコピー用紙の購入については目標を達成できなかった。
 軽油の使用量についてはトラックのハイブリット車両の導入がまだ難しく、またトラックの台数が増えたこともあり達成できなかった。
 コピー用紙の購入量については平成29年9月より稼働した販売管理ソフトの導入によりコピー用紙に請求書や納品書を印刷するようになったため特に使用が増えてしまった。
 また、どちらも売上高の増加により目標値を上回ってしまったと思われる。
 仕事量が増えれば環境負荷は増加するので無駄のないようにしっかりと取り組んでいきたい。
 エコ商品をお客様に提案していくことや
 自社で購入する備品のグリーン購入もしっかりと取り組んでいきたい。
 様々な経済や環境活動の中で甲信商事としてさらに成長していき、そして100周年を迎えることができる企業になれるよう全社員一同精進していきたい。

代表取締役
横山 啓一